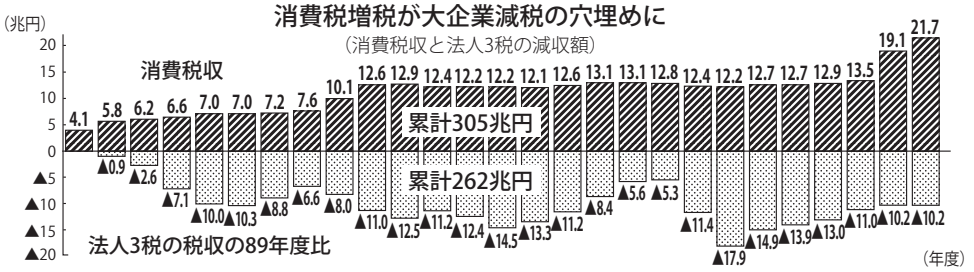
STOP暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法　暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化

ストップ消費税増税

消費税８％への増税で消費が低迷し、中小企業の営業と暮らしは危機に直面しています。また、低下し続ける実質賃金などで、労働者・国民の暮らしは厳しさを増すばかりです。さらに、追い打ちをかけるように来年４月から消費税を10％へと引き上げる増税を景気に関係なく実施しようとしています。10％への引き上げは個人消費をさらに減退させ、日本経済を深刻な不況に陥れることになりかねません。消費税増税ストップの声を大きくし消費税増税をやめさせましょう。



資料：2015年7月9日までに判明したデータにより計算（2013年度までは決算、2014年度は決算見込み、2015年度は予算および地方財政計画）。
消費税は地方分（地方消費税、消費譲与税）を含む。法人3税には法人税、法人住民税、法人事業税のほか、地方法人特別税、地方法人税、復興特別法人税も含む。

安倍政権が進める大企業減税

年度	減税の内容	規模（億円）
2013	設備投資減税	1,050
	研究開発減税の拡充	580
2014	復興特別法人税の前倒し廃止	6,453
	生産性向上設備投資促進税制	2,990
	研究開発減税の拡充	270
2015	法人税率の引下げ	6,690
	研究開発税の拡充	300
	法人事業税所得割の引下げ★	7,870
2016	さらに法人税率引下げを検討中	

減税規模は国税の平年度ベース（★は地方税）
資料：各年度の「税制改正大綱」

税負担の原則は応能負担 大企業優遇税制やめ公平な税制に

安倍自公政権は消費税増税と引き換えに大企業には減税する大企業優遇の姿勢です。消費税増税分は社会保障のためではなく、大企業減税のために使われてきました。2016年度予算でも法人税率の実効税率を29％台へと引き下げ、大企業減税を着々と実施しようとしています。「アベノミクス」による異次元の規制緩和などで、大企業は空前の利益を上げ、内部留保は300兆円を超えました。税負担の基本は応能負担です。内部留保をため込む大企業への優遇税制をやめ、公平な税制へと転換させましょう。

経営が厳しい中小企業を倒産に追い込む外形標準課税

大企業減税の一方で外形標準課税を中小企業にも拡大することが狙われています。外形標準課税は赤字の企業からも税金を取るものであり、赤字で苦しむ中小企業はますます苦しくなり、労働者の賃下げや首切りにつながり、ひいては廃業においこまれます。いま、求められているのは中小企業を苦しめるのではなく、中小企業を支援することと、労働者の賃上げで消費を拡大し地域経済を活性化させることです。

外形標準課税の試算例（単位：1,000円）

	中堅	小企業（黒字）	小企業（赤字）
資本金等	100,000	10,000	10,000
売上	25,000,000	300,000	300,000
仕入等	15,000,000	170,000	240,000
報酬給与	500,000	55,000	55,000
支払賃借料	50,000	7,200	7,200
支払利子	10,000	2,400	2,400
所得金額	440,000	65,400	−4,600
税額			
改定前（a）	172,552	24,410	0
改定後（b）	137,183	20,519	261
増税額（b−a）	−35,369	−3,891	＋261

参考：http://www.doyu.jp/kazei
外形標準課税の導入シミュレーション（中同協）を利用して計算

低所得者対策は名ばかりの消費税の軽減税率

消費税の10％増税の際に生鮮食品と加工食品を含む食品（酒類を除く）などの税率を８％に据え置くという「軽減税率」が示されています。しかし、一部だけが８％に据え置かれるだけで、生活実態からみれば全く「軽減」にはなりません。低所得対策と言われていますが、一部食品などが８％に据え置かれても他は10％への増税であり、所得が伸びなければ負担増に変わりありません。「軽減税率」にごまかされずに消費税増税ストップこそが必要です。

お気軽に電話して下さい　秘密厳守 相談無料　労働相談ホットライン　フリーダイヤル 0120-378-060

全労連 全国労働組合総連合
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL（03）5842-5611 FAX（03）5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp